

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	防犯対策臨時支援事業	①自治会等が行う防犯対策強化の取組に対して支援を行う。物価高騰の影響を受ける自治会等を支援することにより、地域の防犯対策の強化を図る。 ②自治会等への補助金 ③防犯カメラ設置に対する補助金9,600千円(100千円×96自治会) 防犯灯のLED化に対する補助金6,000千円(30千円×200灯) ④自治会等	R7.4	R8.3
2	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	運送・交通事業者燃料価格高騰対策臨時支援事業	①燃料価格等の高騰の影響を受ける貨物自動車運送事業者及び交通(タクシー)事業者に対し支援を行う。支援を行うことで、事業の維持および安定的な運行体制の確保を図る。 ②事業者への支援金及び郵送料 ③支援金4,250千円(30,000円×15台、14,000円×260台、3,000円×30台、予備分等70,000円)、郵送料4千円(30件×110円、予備分) ④貨物自動車運送事業者及び交通(タクシー)事業者	R7.4	R8.3
3	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	事業継続力強化対策臨時支援事業	①中小規模事業者の事業継続力強化計画の策定を支援し、災害リスクの認識を促すとともに、防災・減災対策の取り組みに必要な資機材等の購入費を支援する。物価高騰の影響を受ける中小規模事業者の防災・減災対策を支援することにより、災害時の安定した事業継続を図る。 ②支援に係る補助金(支援金)及び事務費 ③補助金20,500千円【補助金(支援金)500千円×40件、事務代行手数料450千円、印刷費1千円、郵送料11千円、振込手数料33千円、予備分5千円】 ④事業者、明和町商工会	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費臨時支援事業	①学校給食について、物価高騰等により、現在の保護者負担水準では、従来通りの給食の提供が困難な状況にある。給食費の支援を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、学校給食の円滑な提供を図る。 ②学校給食会計への支援金 ③小学校5校の給食費への支援金12,000千円(高騰分): 令和6年度と令和5年度の食材の高騰率より算出 小学校5校の給食費への支援金12,000千円(炊飯分): 炊飯に係る費用 中学校1校の給食費への支援金6,000千円(高騰分): 令和6年度と令和5年度の食材の高騰率より算出 ④町内の小学校5校・中学校1校の保護者 ※教職員の給食費の支援は含まない。	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所・こども園給食臨時支援事業	①保育所・こども園の給食について、物価高騰等により、現在の保護者負担水準では、従来通りの給食の提供が困難な状況にある。給食費の支援を行うことにより、保護者負担を増やすことなく、給食の円滑な提供を図る。 ②需用費(食材等購入費) ③保育所1園の材料費高騰分3,400千円 こども園2園の材料費高騰分11,100千円 いずれも令和7年度と令和6年度の差額により算出 ④町内の保育所1園・こども園2園の保護者 ※職員の給食費の支援は含まない。	R7.4	R8.3